

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画事業概要（申請時点）						事業開始 （予定） 年月日	事業完了 （予定） 年月日	事業 実施 状況	事業の成果 （実績等）	事業の効果等について ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価 ④今後の取り組み	所管課
				総事業費 （円）	国庫補助額 （円）	臨時交付金 充当額 （円）	その他 （円）	一般財源 （円）						
1	単独	令和5年度那賀町物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1485世帯×70千円 事務費 1628千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1485世帯)	94,619,253	0	94,619,253	0	0	R6.1.18	R6.3.31	完了	住民税非課税世帯への給付 70,000円×1,329世帯＝93,030,000円 A3サイズ申請用紙(若草・肌色 各500枚) 45,310円 申請書用封筒印刷代 2,000枚、申請用紙送付用 1000枚、返信用500枚 210,000円 給付金事業用切手代84円×142枚＝11,928円 後納郵便代122,575円 対象者抽出委託料1,199,440円	①対象者への聞き取り(窓口相談者等) ②プッシュ型給付を実施したことにより94%以上の対象世帯に給付でき、多数の方より「申請の手間がかからないのは楽でありありがたい」「給付が早く良かった」「食べるのにも困っているためとても助かる」といった声があり、対象世帯の生活支援に繋がった。 ③対象世帯への迅速かつ直接的な支援ができ、大いに成果があったと評価する。 ④同様の事業が実施されることとなった場合、より簡素かつ正確で迅速な給付制度を熟考していきたい。	保健医療福祉課
2	単独	令和5年度那賀町物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯(個人住民税均等割のみ課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(個人住民税均等割のみ課税世帯)への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 240世帯×100千円 事務費 600千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (240世帯)	23,786,350	0	23,786,350	0	0	R6.3.18	R6.7.30	完了	住民税均等割のみ課税世帯への給付 100,000円×232世帯＝23,200,000円 郵便代68,250円 対象者抽出委託料518,100円	①対象者への聞き取り(電話相談者等) ②「お金がなく、病院代はおろか今日食べるのにも困っているためとても助かる」といった声があり、対象世帯の生活支援に繋がった。 ③対象世帯への迅速かつ直接的な支援ができ、大いに成果があったと評価する。 ④同様の事業が実施されることとなった場合、より簡素かつ正確で迅速な給付制度を熟考していきたい。	保健医療福祉課
3	単独	令和5年度那賀町物価高騰対応重点支援給付金(子ども加算)【物価高騰対策給付金】	①国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の決定に伴い、物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯の負担を軽減するため、低所得の子育て世帯物価高騰対策給付金を支給する。 ②事業費:4,400千円＋事務費:175千円 ③対象児童数88人×50,000円、対象児童抽出業務委託費167,000円、通信運搬費8,000円 ④R5年度分住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の子ども、R6年度において住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税となる世帯の子ども	3,293,104		3,293,104		0	R6.3.1	R7.2.25	完了	対象児童への給付 50,000円×64人＝3,200,000円 給付金事業用切手代74世帯分 6,204円 対象者抽出委託料 86,900円	①対象者への聞き取り(窓口相談者等) ②対象となるすべての世帯にプッシュ型で支出したため、「申請の手間が省けて助かった」といった声があった他、「現金給付は助かる」との声もあった。 ③対象世帯の手間を軽減した上で、効率的な支援ができた。家計に直接的な効果があったと評価する。 ④今回のノウハウを元に、より簡易且つ効率的でコストのかからない給付システムを構築していきたい。	すこやか子育て課
4	単独	令和5年度那賀町物価高騰対応重点支援給付金(新たな住民税非課税等世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R6年度に新たに住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯になると見込まれる世帯250世帯×100千円 事務費 625千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R6年度に新たに住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯になると見込まれる世帯(250世帯)	18,039,859	0	18,039,859		0	R6.3.22	R6.12.27	完了	住民税均等割のみ課税世帯への給付 100,000円×176世帯＝17,600,000円 郵便代28,776円 対象者抽出委託料411,083円	①対象者への聞き取り(電話相談者等) ②「お金がなく、日々困っていたため給付金があるのはとても嬉しい」といった声があり、対象世帯の生活支援に繋がった。 ③対象世帯への迅速かつ直接的な支援ができ、成果があったと評価する。 ④同様の事業が実施されることとなった場合、より簡素かつ正確で迅速な給付制度を熟考していきたい。	保健医療福祉課
5	単独	令和5年度物価高騰対応重点支援給付金(調整給付)【物価高騰対策給付金】	①物価高騰対策として実施される定額減税において減税可能額満額の恩恵を受けられない納税義務者に対し、その不足額に応じて調整給付金を支給する。 ②給付費62,447千円(調整給付金)、事務費4,359千円(通信運搬費、システム構築委託料) ③令和5年の課税情報を基に推計した対象者数1,321人×1.1＝1,453人、調整給付金必要見込額62,447千円、事務費1,453人×3千円＝4,359千円 ④定額減税可能額に対して減税額が不足する納税義務者	52,491,514	0	52,491,514	0	0	R6.3.22	R7.2.10	完了	定額減税に不足額が生じた納税義務者への給付金 ・給付金総額 49,000,000円 ・給付対象者数 1,221人(扶養親族等を含む支援対象者数2,172人) ・事務費 3,491,514円 事務用品購入 25,166円 封筒印刷代 35,200円 郵便代 135,548円 システム改修費 3,295,600円	①対象者への聞き取り ②物価高による家計への影響は大きいので、いくらであっても給付金をもらえるのはありがたい、との意見をいただいた。 ③ほとんどの方に申請いただき、給付実績は全対象者の99.5%であったため、一定の効果が得られたと考える。 ④全体の75%がプッシュ式による給付で、この内、公金受取口座への給付は約4割であった。行政、住民ともに事務の簡素化が図れるため、マイナンバーへの口座紐付けの推進を一層強化したい。	税務保険課
10	単独	那賀町プレミアム商品券発行事業(重点支援地方交付金分)	①エネルギー・食料品価格等物価高騰の影響により個人消費が伸び悩んでいるため、プレミアムを付加した商品券発行することにより、町民の購買意欲の喚起を図り、消費の町外流出防止及び地域小規模事業者の経営支援に繋げる。 ②地元商工会が発行する商品券に付加するプレミアム分及び発行事務経費等に対する補助金に充当。 ③商工会発行商品券70,000千円×付加プレミアム率30%、事務費(商品券印刷、換金手数料等)1,250千円を加算した事業費22,250千円 ④那賀町商工会及び地域住民	22,173,290	0	13,000,000	0	9,173,290	R6.2.1	R7.2.20	完了	商品券販売状況:70,000,000円(100%) 商品券換金状況:90,679,000円(99.65%)	①事業者・利用者に対し聞き取りを行った。 ②換金率99%を超えており、消費の町外流出防止及び購買意欲の喚起は図れている。その結果地域経済の回復に一定の効果があったと見込まれる。 ③聞き取りを行った結果、売上の増加や新規顧客の獲得や地域住民の生活の向上、人が過密である市街地での買い物回避して、町内で買い物をするようになったなど本事業について高評価を得た。 ④事業者・利用者ともに今後この事業を継続してほしいとの声があり、特に物価高騰が長期化していることもあり、プレミアム商品券を使用することによって、家計の負担を軽減できることから、今後も事業の継続を行っていきたい。	にぎわい推進課

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画事業概要 (申請時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費					事業開始 (予定) 年月日	事業完了 (予定) 年月日	事業 実施 状況	事業の成果 (実績等)	事業の効果等について ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価 ④今後の取り組み	所管課
				総事業費 (円)	国庫補助額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)						
11	単独	那賀町介護保険事業 所物価高騰対策支援 事業	①物価高騰等の影響を受けている町内介護サービス事業所に対し、給付金を支給することで、事業継続への負担を軽減することを目的とする。 ②光熱費等の価格高騰分の一部を補助する給付金に充当する。 ③90万円×3施設、37.5万円×1施設、30万円×5施設、7.5万円×2施設 ④町内に所在する介護サービス事業所	4,725,000	0	4,050,000	0	675,000	R5.7.4	R5.8.30	完了	町内介護保険事業所への給付金 90 万円×3施設 37.5万円×1施設 30 万円×5施設 7.5万円×2施設	①介護保険事業所へのアンケート実施 ②物価高騰の最中での給付金であったので、人件費の削減を回避できたとの声をいただいた。物価高騰対策としては一定の効果があったと考えられる。 ③各事業所からも物価高騰に対する給付金はあるがたいとの声をいただいている。しかし、都度の現金給付は一時しのぎであるとの声も上がっている。 ④介護保険事業所に対して、給付金以外の支援も検討していきたい。	保健医療福祉課
12	単独	那賀町高齢者応援商 品券配布事業	①物価高騰等の影響を受けている高齢者への支援として、商品券を配布することで経済的な負担軽減に繋がるとともに、地域経済の下支えにも繋げる。 ②商品券(換金・デザイン・印刷等)委託料及び商品券発送委託料に充当する。 ③(1)商品券(換金・デザイン・印刷等)委託料: 19,762,000円 内訳:65歳～79歳2,116人×3,000円+80歳以上7,000円×1,731人=18,465,000円、商品券換金手数料18,465,000円×2%+消費税=406,000円、印刷・デザイン代(商品券、ポスター等)726,000円、事務消耗品代165,000円 (2)商品券発送委託料:2,115,000円 ④本町在住の高齢者(本町住民基本台帳に記載され、令和5年4月1日現在で65歳以上の者)	20,635,887	0	18,000,000	0	2,635,887	R5.7.4	R6.3.29	完了	・商品券(換金・デザイン・印刷等)委託料 18,571,000円 内訳:商品券換金 17,300,000円 換金手数料 380,000円 印刷・デザイン代 543,577円 事務消耗品代 347,423円 ・商品券発送委託料 2,064,887円	①給付率(発送人数/対象人数) 利用率(使用額/対象額) ②給付率100%、利用率95.8% 対象者全員が商品券を受け取り、その95.8%が使用したことから、65歳以上の大半に活用いただいたことになる。一定の効果は挙げられたと考えられる。 ③物価高騰の中、商品券を配布することで、高齢者の生活を経済的に支え、また使用された額面1,730万円が町内商店の売上となったことより地域の活性化になったと評価する。 ④物価高騰は長期化すると考えられる。高齢者に対して、商品券を含めた様々な支援を検討していきたい。	保健医療福祉課